



防災訓練に参加しました

びっくり箱



海陽町議会だより

12月定例会

発行 徳島県海陽町議会 TEL (0884) 73-4164
編集 広報編集特別委員会 E-mail gikai@town.kaiyo.lg.jp

Vol. **23** (2012.2)

おもな
内容

台風被害での災害復旧	2P
行政報告	6P
一般質問	7P
みんなの広場	14P

台風被害での 災害復旧

昨年は台風で町のあちこちに被害が出ました。
12月議会補正で災害復旧事業費合計

9104万5千円

災 害復旧費明細の概要は

- 1、林道石吹越線 236万5千円
- 2、農地災害復旧5地区（笹草2地区、三ヶ尻、榎の瀬、塩深）
1340万円
- 3、町道3ヶ所 町道焼尾線（伊勢田）、町道笹草本線（相川日浦）、町道柱野岡本線（笹草）河川災害1ヶ所（相川大内）災害復旧に、
2828万円
- 4、浅川湾遊歩道災害復旧に、
4700万円



笹草町道災害



笹草地区農地災害



榎ノ瀬地区農地災害



浅川湾遊歩道災害

台風12号・15号 災害被災箇所 位置図



地震・津波監視システム陸上局舎建築に 3720万円

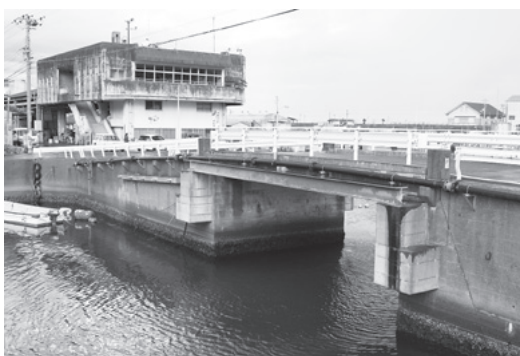
より早く正確な津波の情報を得るために観測点を海底に設置し、そこからケーブルで陸上局に接続し精度の高い観測を行うというシステムがあり、その陸上局舎の候補地に海陽町がまりました。この施設を「まぜのおか」に設置することにより南部防災館との相乗効果生まれ、今後の地震津波対策にもおいに力を発揮されるであろうと思います。



津波避難監視システム（三重県尾鷲市）

靱浦漁港横の橋梁架けかえ工事に 1036万円追加

平成22年度に調査測量費が予算計上され測量設計が進められていた靱浦漁協横の橋梁架けかえに、工事費7400万円（町負担金1036万円）が追加され本年度工事費は、当初予算の7500万円とあわせ1億2900万円（町負担金1806万円）となりました。来年度末（H25年3月）の完成を目指します。



靱浦橋

有害鳥獣捕獲報償費に 追加予算90万円

近年、シカ、イノシシ、サルによる農業被害が増加し、深刻な問題となっています。そこで本町では有害鳥獣の捕獲に対してシカ1万円／匹、イノシシ5000円／匹、サル1万5000円／匹等の報奨金を出して各地区の猟友会に駆除の依頼をしています。今年度は昨年度以上に駆除に力を入れて頂き、特にシカの駆除数が増えたため、90万円（総額600万円）の予算追加となりました。

有害鳥獣駆除実績（H23は見込み）

年度	サル	シカ	イノシシ
H20	71	188	76
H21	53	312	103
H22	56	299	82
H23	56	432	121



中学生バスケットボール

男女とも全関西大会出場！98万円

中

学生バスケットボール徳島県新人大会で海陽中学校男子が優勝、女子も好成績を収め、ともに12月27日～29日に広島で行われた全関西中学生バスケットボール大会に出場しました。98万円は、その男子生徒17名、女子生徒10名に引率教員3名計30名分の大会参加費、宿泊交通費等です。県外の強豪と対戦し、男子は予選リーグで広島・福岡・鳥取と対戦し2位、女子は広島・京都・鳥取と対戦して4位となり、男女とも決勝トーナメントへの進出は果たせませんでした。



海陽中学校バスケット部

人事案件に同意



西川 進氏



山本 和子氏

人権擁護委員の推薦

任期満了にともない現職である西川進氏、山本和子氏を推薦することに同意しました。任期は4月1日から3年間はです。

議会のうごき

10月1日から12月31日まで

10月

- 7日 議会広報編集特別委員会
- 12日 四国四県町村長・議長大会（高松市）
- 13日 全国過疎問題シンポジウム（愛媛県）
- 17日～19日 全国町村議会議長会 東日本大震災被災地視察（宮城県）
- 18日 議会広報編集特別委員会
- 24日 町村議会広報研修会（東京都）
- 24日 四国8の字ネットワーク整備促進四国東南部連盟総会（室戸市）
- 26日 議会全員協議会
- 10日 「海部道路」整備について徳島県知事要望（県庁）
- 10日 第52回四国地区議会議長会研修会（鳴門市）
- 14日 全国過疎自立連盟理事会・総会（東京都）

11月

12月

- 16日 全国町村議長会・総会（東京都）
- 17日・18日 徳島県議長会研修会（福島県会津若松市・会津坂下町）
- 21日 四国横断線整備促進期成同盟会総会（室戸市）
- 24日 海部郡・安芸郡議長会連合会 徳島県知事・徳島県議会議長陳情（県庁）
- 28日 徳島県議長会理事会（徳島市）
- 2日 徳島県議長会総会・理事会（徳島市）
- 3日 四国の道を考える会（美波町）
- 5日 議会全員協議会
- 5日 議会運営委員会
- 12日 第4回定例会（1日目）
- 12日 産業建設常任委員会
- 12日 議会運営委員会
- 13日 総務常任委員会
- 14日 文教厚生常任委員会
- 15日 第4回定例会（2日目）

第4回定例会

注釈
↓ ↑
減額 増額

議案の審議

承認関係

専決処分の承認を求めることについて 職員の給与平均0・23%減額

人事関係

人権擁護委員の推薦について

住所 海陽町浅川 氏名 西川 進
住所 海陽町舩浦 氏名 山本和子

予算関係

平成23年度海陽町一般会計補正予算(第3号) 1億7659万円 ↑

津波対策費等

平成23年度海陽町国民健康保険特別会計補正予算(第3号) 126万円 ↑

平成23年度海陽町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号) 376万円 ↓

平成23年度海陽町海部公共下水道特別会計補正予算(第1号) 200万円

委託料・工事費振替

平成23年度海陽町穴喰公共下水道特別会計補正予算(第1号)

1100万円

委託料・工事費振替

平成23年度海陽町海南病院事業会計補正予算(第3号) 900万円 ↑

災害用備蓄食糧・備品等購入

12月補正予算後の歳入歳出予算

歳入	補正前	12月補正	構成比率
町税	6億9,347万2千円	0	10.8
分担金・負担金	1億1,601万2千円	201万円	1.8
使用料・手数料	5,302万9千円	0	0.8
繰入金	35万円	0	0.0
繰越金	1,058万4千円	0	0.2
諸収入	6,214万2千円	41万6千円	1.0
地方譲与税	7,100万円	0	1.1
地方交付税	37億6,708万8千円	3,881万5千円	59.4
国庫支出金	3億2,500万4千円	1,738万1千円	5.3
県支出金	5億3,756万円	3,180万8千円	8.9
町債	4億880万円	8,610万円	7.7
その他	1億9,208万2千円	6万円	3.0
合計	62億3,712万3千円	1億7,659万円	100.0

※歳入のその他内訳

財産収入	6,539万2千円
利子割交付金	282万円
配当割交付金	100万円
株式譲渡所得交付金	52万円
地方消費税交付金	8,905万円
自動車取得税交付金	1,290万円
地方特例交付金	1,890万円
交通安全特例交付金	150万円
寄付金	6万円

歳出	補正前	12月補正	構成比率
公債費	11億6,895万1千円	0	18.2
民生費	16億3,904万2千円	▲65万2千円	25.5
総務費	7億4,865万6千円	34万4千円	11.7
教育費	6億5,602万1千円	388万円	10.3
消防費	3億4,025万円	5,049万8千円	6.1
衛生費	4億8,300万9千円	153万6千円	7.6
農林水産業費	5億3,515万5千円	2,162万9千円	8.7
土木費	3億8,237万4千円	331万円	6.0
商工費	1億2,512万4千円	4,700万円	2.7
議会費	9,232万4千円	0	1.4
その他	6,621万7千円	4,904万5千円	1.8
合計	62億3,712万3千円	1億7,659万円	100.0

※歳出のその他内訳

災害復旧費	9,891万9千円
予備費	1,293万3千円
諸支出金	341万円

元気になる「和」の再挑戦

町長 五軒家 憲次



防災訓練（2011.12 まぜのおか）

12月10日の皆既月食で、日本列島は久しぶりの満月になり、見られた方も多いのではないかと見たいものである。

いいものではないが、元に戻ってくる時はいい感じがする。3年後にはまた見たいものである。

民主党政権から5年余り経過したが、首相の交代があまりにも多い。政治の混乱、政策の迷走、政治の劣化は明らかである。

新しく誕生した野田首相。TPP、復興の増税、外交、消費増税、4つの山があるのではないかと。国政の停滞は人災である。この一年間、日本列島は天災と人災によって暮れようとしている。

海陽町の一年間を振り返ると、大きなことは苦渋の選択により、浅川・川上小学校、海部中学校の閉鎖・統合につきるのではない。

また3月11日の三陸沖地震に対する津波・地震の対応、それに加算して大雨洪水の対策。防災、

減災の上積みへの対策にも追われてきているし、町が構想、計画しているものも延期せざるをえない状況に追い込まれている。そして私のシナリオになかったのが副町長の辞任。試練の一年になったが、何が起ころうとも町政の停滞は許されるはずはない。平行して戦っているのが現状である。

ANA（全日空が漁火等の宿泊施設を四国指定施設にする）は双方が利益になるように、新たな協議を進めている。

阿佐東線のDMVは、ただいま実験運行をしており、年が変われば一般の方の試乗実験もしたい。できれば日本初の実証運行を目指したい。

元気になる「和」条例を設置して3年になるが、自分の考えとどうも方向付けが違うなというジレンマがしている。県

が現在やっている限界集落の支援対策事業が今年で終わる。来年、町で引き継ぐ方向をたどっている。FEC（自給圏の形成）、Fはフード、Eはエネルギー、Cはケアと限界集落を含めた「和」

の事業拡大に再挑戦したい。

本町が合併して5年が終わったので、行政改革プランが本年度中に答申される予定で

ある。経費削減は当然であるが、どういう斬新な報告がされるのか期待している。

海南病院、漁火、まぜのおか、阿佐東線、それぞれの機関の収支はとれていない。原因は十分わかっていないが、もう一度分析、見直しをして軌道修正できるものはしていきたい。



消防出初め式（2012.1）

TPPについての見解は？



長尾 正大 議員

〈町長〉本町は第一次産業が一番影響を受けるのではないかな



田植え

問 日本国家の法律より「TPP国際条約」が優先され、日本の国内法でもTPPから国内産業を守ることができないというのを、野田総理も知らなかったほど周知されていないTPPについて、町長の見解は。

答 五軒家町長

野田総理はメリット、デメリットの報告がひとつもない。なにゆえの交渉参加なのか。

全国町村会、徳島県の町村会はノーである。

問 TPPは農業や製造業を始め、医薬品、保険、金融、通信、建設、飲料、物流サービス、IT、小売業、メディア、その他様々な分野についての取り決めであるが、仮にTPPに日本が参加した場合、本町での予想される影響は。

答 町長

本町は直接的に輸出や輸入している企業

は限られている。県の試算では農業において329億円の影響があるとしている。個々の町で詳しい試算を出すのは不可能に近いが、本町は第一次産業の町、それが一番影響を受けるのではないかな。

問 TPPに参加反対であれば、今後、国会の承認を経て、正式な参加が決定されるが、自治体と



機械による間伐材搬出

れない。

政府はEPA（経済連携協定、豪州と日本）やFTA（自由貿易協定、日中韓）をしている。TPPも含めて、国民に充分説明すべき

して何ができるか、どのようなことを考えているのか。

答 町長

全（県）

町村会は反対しているが、メリットもある。良いものだけでは許さ

である。例えば、日本の国民健康保険制度は世界に最たる制度であると言われている。参加すればどうなるのか、日本国民の大多数が直接関係する。



マグロ船（竹ヶ島）

女性の視点で防災推進を



原 ひろみ 議員

〈企画防災課長〉防災会議で女性の 貴重な意見をいただきたい

問 公明党女性防災会議が、全国で防災行政総点検を10月に実施した。その結果、当町では防災会議の委員に女性の登用は「なし」。地域防災計画作成時、女性の意見を反映させたかは「聞けていない」。防災担当部に女性職員は「ゼロ」。防災担当部局と男女共同参画部局との連携は「なし」。計画している避難路の整備、運営に女性の視点や子育てニーズをふまえていているかに対しては「いいえ」。災害用備蓄物資に女性や乳幼児、高齢者、障害者等、様々なニーズを反映しているかにも「いいえ」という調査結果であった。町人口の半数以上を占める女性がいるのに、防災計画に女性の意見が反映されていない実態が明らかとなった。女性のきめ細かい視点が必要である。被災地派遣された女



炊き出し訓練（2011.12 まぜのおか）

性職員や婦人会、老人会、障害者親の会等の意見を聞き、防災会議の委員には女性の登用をし、ニーズに応じられるようにしてほしい。

答 谷岡企画防災課長 防災会議条例は平成18年に制定し、委員として、現在女性の委員は入っていない。今後、防災会議を開催する際には、ご指摘のとおり、女性の視点に立った貴重なご意見もいただきたい。

防災士の育成を

〈企画防災課長〉 防災研修会や意見交換会 などで防災知識の普及や 促進をする

問 三連動の地震発生が懸念される今、地域の安心、安全づくりのため、防災の知識、技術を学んだ地域のリーダーが必要である。

答 企画防災課長 県内の防災士は518名であるが、本町は何名いるのか。

問 自主防災組織を育成するために、職員全員が防災士の資格を取得すべきと思うがどうか。

答 企画防災課長 職員は、資格の有無に関係なく防災意識をもつて、地域とともに活動を行うことは当然であると考えている。

問 自主防災組織のリーダーは、「自助・共助」の精神のもと、それぞれの地域の活動の中で、育成されていくべきものであり、町内の防災士のご協力も頂きながら、研修会の開催や意見交換会など、防災知識の普及や促進を積極的に行って行きたい。

問 防災士取得希望者に町から助成金を出せないのか。

答 企画防災課長 住民の中には、既に自費で取得された防災士もおられることから、助成金については困難だと考えているが、先にも述べたように、研修会等を通じながら、防災意識の向上や普及に努めたい。

企業誘致・人口増施策で 活力ある町づくりを

〈町長〉 町が生き残るには 第一次産業

問 若者も入居できる町営住宅の建設計画はないのか。空き家を利用し、町営住宅として貸し出せないのか。企業誘致し、若者の働く場所を確保して人口増になるような具体策は立てているのか。

答 五軒家町長 企業誘致は非常に難しい。決して誘致の努力をしていないというわけではない。住についての新たな計画は現時点ではない。町が生き残るには第一次産業。地産地消、循環的な社会をつくるべきである。

問 町の人口は5年前より1107名減、14歳までの人口も324名減、少子高齢化が進む今、若者が定住しやすい町づくりをすべきである。

地域の避難路として整備する費用の 助成や支援は？



小山 慎 議員

〈企画防災課長〉計画的に進めていく

問 政府や徳島県から防災計画の修正案や津波高の暫定値の公表など、いずれも年内に公表される。避難基準は、市町村ごとに策定するというところであるが、本町の防災計画の見直しはいつ策定されるのか。

答 谷岡企画防災課長
地域防災計画、防災ハザードマップ等の見直しについては、国や県において、浸水高や津波高が出されたのち、準備を行い、策定に取りかかりたい。

問 素案では、まず5分以内に津波から避難できる町づくりを目指すというところであるが、海沿いの高台のない住宅地からの避難は、避難タワー等になる。避難者に対して、避難タワーの絶対数が足りないのは明らかであるが、新たに増設する考えはあるのか。

答 企画防災課長
浸水高や津波高が出されたのち、既存施設の有効利用も考慮しながら、計画していきたいと考えている。現在のところ増設の予定はない。

問 近くに避難できる高台がある地域には、避難路として整備する費用の助成や支援する準備はあるのか。またその場合、数多くの対象地域がある中、優先順位を設定する方針なのか。

答 企画防災課長
住民自ら整備をして頂ける地域があれば、整備に係る費用に対する助成や支援については、計画的に行えるよう進めて行きたいと考えている。

また、優先順位については、今後の整備計画を策定する中で、関係者との協議や緊急性、また財政面も考慮しながら進めて行きたい。

孤立化が予想される集落では 衛星携帯電話が必要

〈企画防災課長〉 計画的に 設置をしていく



衛星携帯電話

問 東日本大震災時、携帯電話各社の基地局の多くが被災し、本格的な復旧まで約1ヶ月を要したと言われている。本町では現在、災害時の通信手段としてのどのようなシステムがあるのか。

答 企画防災課長
現在、町の通信手段としては、防災行政無線、衛星携帯電話を整備している。

問 地震に限らず、山津波・深層崩壊などの土砂災害で、道路が寸断され、集落が孤立するなどの災害が各地で発生している。災害時に孤立化が予想される集落・地域の通信手段を確保するため、

今後、衛星携帯電話を整備する考えはあるのか。

答 企画防災課長
住民の意見を聞きながら計画的に整備を行う。

問 今なお繰り返される米軍機の低空飛行。突然爆音を伴って飛び去って行く行為は、危険極まりない。本町では今年に入り、苦情が寄せられた件数は何件あるのか。

米軍機の低空飛行には 中止を求める行動を

〈町長〉私なりに行動、 また話を進める

問 住民の生命と財産を守り、安心して暮らせる町づくりを目指すという観点から、このような危険行為には断固として中止を求める抗議文、要望書に係関係機関に提出すべきであると考えているが、町長の考えは。

答 五軒家町長
それは当然であるが、一町がとやかくいう問題ではない。過去に先例もあり、徳島県から手を挙げてくれるよう即対応したい。

問 新しく町が誕生したのだから、まず海陽町として中止を求める抗議文、要望書を提出すべきではないのか。

答 町長
集約された意見をもとに、私は私なりに行動、また話を進めて行く。

答 浦川総務課長

低空飛行に関しての情報報は、職員の目視、住民からの情報を県に連絡している。報告した件数は12月14日までで8件。被害、苦情等の連絡はなかった。

海陽町独自の南海地震、津波の想定は？



三浦 茂貴 議員

〈参事〉町独自のシミュレーションはできていない

問 南海地震に対して「震源地がどこで、どのくらいの揺れが続き、津波がどのような方向から来て何分ぐらいでどのような状況になるのか」など、地区別や施設別などの細かい想定をする必要があると思うが、海陽町独自のシミュレーションは出来ているのか。

答 片田参事

町独自のシミュレーションはできていない。被害想定によって住民の生命・財産に直接関係するので、専門的研究者等により検討がなされ、根拠となる裏付けを持ったものでないかと考える。国の震源モデル、県の浸水予想が出た後に、町のハザードマップ等によって広報することでご理解をいただきたい。

問 南海地震、津波に対しての担当職員を専属で配置してシミュレーションできるようなコンピュータも設置すればと思うが町長の見解を聞きたい。

答 五軒家町長

GPSあるいは観測監視システムなどのデータによって予知ができるのではないかと。

ハザードマップや避難場所は参考にしてもいいが、行動するのは自らしてほしい。

南海地震に対して日本では津波到達が一番早いと想定される海陽町が対策の先進地でなければならぬと思う。今後の対応を期待したい。

ドコモの「エリアメール」いつから導入予定？

〈企画防災課長〉今年度中の運用開始を予定している

問 気象庁が配信する緊急地震速報や、国・地方公共団体が配信する災害・避難情報を、回線混雑の影響を受けずに受信することができドコモの緊急速報「エリアメール」。海陽町ではいつから導入する予定であるのか。また受信できるのはドコモの携帯に限られるのか。そして、どのくらいのエリアを区切って配信できるのか。

答 谷岡企画防災課長

町が配信元となり、町内のエリアに対し、避難勧告・指示、津波警報、各種警報等の該当エリアの緊急情報を携帯電話に配信する「緊急速報」については、現在1社がサービスを無料で提供していることから、本町においても今年度中の運用開始を予定している。

その他の携帯電話会社では翌年以降、サービスを利用できる予定であるので、随時運用を開始していきたい。

エリアは海陽町がひとつのエリアになる。

問 本町の緊急時しか配信されない「エリアメール」に加え、海陽町独自で生活に直結する情報や町のイベント情報等あらゆる情報を携帯メールで配信できるシステムを作れば、住民サービスの向上にもつながる。また耳の聞こえない人にも活字で配信できるため、聞き間違いも少なくなり災害時の判断もより的確に

なる。現在ある防災無線に加え、そのような海陽町主体のメール配信サービスも導入して欲しいのだが町長の考えを聞きたい。

答 町長

今回の東日本大震災でも、耳の不自由な方は避難警報が聞こえず亡くなった方が多くいた。助かった方は、近所の力、支援で助かった。やはり人間関係のつながり、絆が最大である。行政がやるべきものはやるが、専門家や行政は参考程度にし、家族会議あるいは近所ですべて考えて判断してほしい。

徳島発 災害時の安否確認サービス 無料！

「すだちくんメール」

<http://ourtokushima.jp>

登録受付中！

YAHOO! JAPAN

徳島県

徳島県とヤフー・ジャパンとの連携によるサービス

海部道路建設に向けての陳情



〈町長〉 国会議員、国に強く要望している



知事へ「海部道路」陳情

「国会議員の先生方は選挙の時だけではないか。結果を出してほしい」と非常に失礼だが厳しく言った。

また10月28日、11月29日、12月1日と国に陳情

【答】 五軒家町長

【問】 11月10日に県知事に海部道路建設陳情に行ったが、海陽町トップセー
ルスとして、国また国会議員に対しての陳情状況はどうしているのか。

叶岡 徹 議員

公民館活動の共助は

〈教育長〉 地域住民の連携、つながりが基本

【問】 各公民館活動のこれからは共助をお願いしたらどうか。

【答】 福井教育長

分館活動の基本は地域の住民の連携、つながりで、親睦を目的とした行事がなされている。それがベースとなって、海陽町全体の連携も生

に行っている。国道55号を23年度中には調査区間に入れてくださいますと強く言っている。

町内幼保の 保育延長時間について

〈町長〉 課題としたい

まれてくると思う。

【問】 以前は各町内会から出役として、いろいろな活動をお願いしてきた。今後も連絡を密にして取り組んでほしいか。

【答】 町長

NPOの方に助けていただいているのも確か。そういう輪を広げていきたいと思うし、地域の方々にも強い絆の心をお願いしたい。

地域活力への 取り組み

【問】 海南幼保の延長預かりが突喰、海部と比べて時間が短すぎるのではないか。

【答】 教育長

幼稚園は5時30分まで預かり保育をしているが、これは保育所の延長保育と主旨が異なる。今後希望があればいろんな法令等を鑑みて検討したい。

【答】 奥原保健福祉課長

保護者の就労時間帯、また町外事業所への勤務などから考えると検討しなければならぬが、各施設の状態など考慮して保育士の人数や勤務時間をふまえた上で、町としての方針を見いだしたい。

【答】 町長

突喰は突喰、海部は海部の歴史があることをふまえ、これからの課題としたい。

【問】 今後10年後には人口比率はどうなるか。少子高齢化により人口構造のアンバランス化がおこり、今以上に地域の活力が低下すると思うが、どう取り組んでいくのか。

【答】 町長

やはり仕事が第一、収入があれば人は来る。しかし企業誘致をしても来てくれないので、地場産業を育てたい。第一次産業を活力あるものにした

【問】 平成25年春開催予定の全国体験フォーラムに

今から取り組まなければならぬが、民泊の方々の参加、また研究分會への本町開催に向けて、参加者を増やさなければならぬが、どのように取り組むのか。

【答】 歌産業観光課長

各種団体等をお願いしたり、広報活動や直接勧誘という形で広めていきたい。

若者定住促進の取り組みは？



長岡 秀一郎 議員

〈町長〉ふるさと志向が高まることを期待したい

問 今年10月末の郡内町の有効求人倍率は0.48%と、年度当初より一層下落傾向にある。本町のような民間企業の少ない地域では、施策によって雇用創出をしていく責任があると思う。町長の現状認識は。

答 五軒家町長
この不況の中で本町として非常に厳しいということとは充分承知している。

問 公共事業は、この5年間で約3割事業費が減少している。公共事業は雇用を確保し、セーフティネットの役割を果たしてきた。今後も一定の事業は必要ではないか。

答 町長
公共事業は毎年それをキープしなくてはいけないものではない。充実・強化して行けば減っていくのが当然。やるべきものはやる。急がないものは先送りもある。熟慮し決断していきたい。

問 緊急雇用創出事業が23年度で終了する。今年40名を超える雇用を確保しているが、過去3年間の実績、効果についてはどうか。

答 歌産業観光課長
21年度は3事業で7名、金額にして735万円。22年度は7事業で20名、3028万円。23年度は9事業39名で見込みが1億37万円。22年度は20名のうち11名が雇用され、23年度は39名のうち17名が雇用される見込みである。

問 雇用対策基金から「和」事業に支出している。行政報告で、来年度「和」、限界集落、地域自立をキーワードに、循環型社会に向け方向を少し変えたいとの話であるが、内容は。

答 町長
「和」の方向転換はしない。輪を広げるという意味に理解してもらいたい。限界集落に対する県の事業が23年度で終わる。そこに輪を広げ地域自立・地産地消・地産外消を拡大したい。

問 海部高校卒業生の大

半が町外に出ている。これでは地域の若い力が見えてこない。若者定住促進にどう取り組んでいるのか。

答 町長
地元で就職、地元に戻って来いとは言えない。地元、ふるさと志向が高まることを期待したい。

問 22年度決算では、町税収7億3千万円にもかかわらず、財政調整基金に1億8千万円を繰り入れ、5億8千万円の繰り上げ償還をしている。財政指標の改善については評価するが、雇用、景気の問題を考えた時、一部財源を住民の身近なインフラ整備に回してはどうか。

答 町長
3町合併して、生き残るにはどうするかと言え、借金をまず減らすこと。私は貯金をしているとは思っていない。しかし使うときは1億円でも使うが、一過限りの雇用対策には使いたくない。石の上にも3年。積み重ねて結果を出したい。

問 合併当初245名の

採用時の視点は？

〈町長〉利他の精神

問 職員退職後の補充と専門職の必要性、採用時二次試験の視点についてはどうか。

答 町長
3人退職すれば1人採用する考え。技術職は今年も募集している。

問 職員が、現在162名。83名の削減である。各世代間の継続、また能力が十分に発揮されているのか。

答 町長
人口構成も職員構成もピラミッド型が一番いい。そこで組織文化が芽生えるぐらいの資質とやる気がある組織になつてほしい。

たが、成績の結果で残念ながら採用しなかった。二次試験の面接では、利他の精神はどうか、本町で骨を埋める気合い、やる気があるかないか等である。

問 定数条例では214名となっているが、実数に近い条例改正をしてはどうか。

答 町長
時期を見てやりたい。

問 地方公務員法を遵守して、臨時雇用しているのか。

答 町長
担当課が責任を持ってしている。違反するような行為はしていない。



成人式（2012.1 海南文化村）

海陽町議会では、総務・文教厚生・産業建設の3常任委員会を設置しています。本会議から付託された議案を12月12日、13日、14日に開催された各常任委員会で活発に審議をしました。

総務常任委員会

地 震・津波避難監視システム陸上局舎建設

委員長 戸田眞理子

12月13日開会。最初に穴喰地域の津波避難場所26カ所のうちの5カ所を巡視。



災害備蓄倉庫設置場所(竹ヶ島)

竹ヶ島では、既設倉庫(約10ト)の備品の安全性をより確保するため、27ト地点へ簡易倉庫を新設し、食糧等も地元で備蓄予定とのこと。他の場所でも、安全性や利便性

所管の主なものは、非常備消防費1329万円。その内1288万円は東北災害被災者消防団員公務災害納付金である。

津波対策費は、3720万円を計上。これは海陽町防災対策施設(地震・津波監視システム陸上局舎)の建設費であるとのことであった。

文教厚生常任委員会

国 保の保険証カード化

委員長 南谷 輝幸

12月14日開会。提案内容は、障害者自立支援対策臨時特例補助で神野、奥浦町民体育館のスロープ整備126万円。海陽中学校バスケットボール部の全関西中学生交歓大会への派遣費98万円。国保の保険証のカード化予算76万円。

海南病院事業会計では、災害医療体制整備事業で災害用備蓄食料費50万円、折りたたみ式

ベッド等850万円購入等である。

その他報告として、国民健康保険、保険料の改定約10%、1人当たり600円の値上げ予定。介護保険、後期高齢者医療特別会計等についても改定年度にあたり、高齢者比率の高い当町においては値上がりが見込まれる状況にある。

町内保護者からの要望書「子ども預かり事業について」海南・穴喰で行っている放課後子ども教室の結果をふまえ、今後保護者、PTAとの協議を重ね、他町村の実績、実情を見て福祉課、教育委員会等で検討してみた。



国保保険証カード(見本)

産業建設常任委員会

ま ぜのおか住宅型コテージ完成

委員長 見吉 政貴

12月12日開会。まぜのおかオートキャンプ場に建設中の住宅型コテージの巡視を行う。主要構造物は全て町産材とのこと、建設費は2棟で約400万円、24年3月工事完成とのこと。

一般会計補正予算について、衛生組合横の那佐倉庫修繕費120万円。那佐しお浜漂着ゴミ撤去費33万円、県からの委託でNPOに業務委託とのこと。有害鳥獣捕獲報償費90万円の追加。まぜのおか住宅型コテージの備品類等の購入396万円。コテージ屋根に設置する太陽光発電工事費、既設コテージのLED化費用合わせて630万円。なお太陽光発電施設導入に対しては500万円の補助金が出るとのことである。台風により被害を受けた浅



まぜのおかコテージ

川湾の遊歩道整備事業費4700万円。避難階段工事費235万円。災害復旧費(林道1カ所、農地5カ所、河川1カ所、町道3カ所)4342万円。輛浦漁協の橋梁掛け替え工事追加事業費1036万円。委員から農地災害普及事業費の個人負担金について質問があり、国より激甚災害の指定を受け国の補助金が増額されるため、個人負担金は大幅に減る見込みであるとのことであった。

みんなの広場 バレーボールチーム 海部クラブを訪ねて



海部クラブ

活動内容を 教えてください。

毎週火曜日、海部町民体育館で午後8時から10時まで練習しています。

ます。メンバーは海陽町住民で、全員が40歳以上です。

過去に全国大会（いそじ大会）に出場しています。

海陽町の いいところは？

自然が多く、海がきれい。海の幸、山の幸が豊富でおいしい。清流海部川、大里松原、轟の滝などの景勝地や、サーフィンなどに訪れる人も多く、にぎやかである。



新野シニア大会（新野体育館）

海陽町に対する 要望はありますか？

海部川風流マラソンの影響なのか、最近夜走る人が増えているので、道路に反射板などをつければ安全であると思います。

議会だよりを 読んでいますか？

一応、読んでいます（笑）が、字が小さく、文字が多く読みづらいので、もっと簡潔に分かりやすく書いてほしいです。

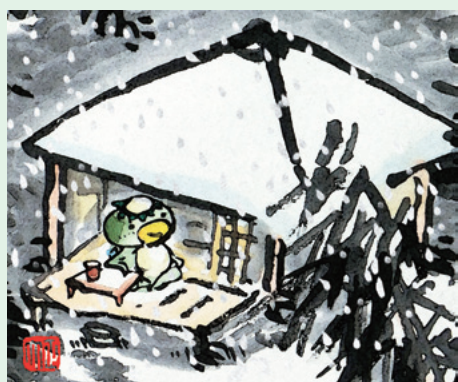


編集後記

2012年になりました。マヤ文明で用いられた暦の上では人類滅亡の年だと言われていますが、それが本当かどうかは分かりません。しかし人類滅亡があるかないかにかかわらず、決定している世界的にも重大な出来事があります。この2012年に、アメリカ、ロシア、フランス、インドの大統領選挙、中国の政権交代と、大国の指導者がまとめて変わるといって、政治的に大きく動く年です。

昨年は東日本大震災を初め台風、原発等、天災、人災激動の年でしたが、どうやら本年も激動の年のようにです。いろいろと先の読みにくい時代ですが、日本の政治も、我が海陽町も、そして私達一人ひとりも、皆で明るく希望のある方向に進んで行きたいです。

本年も議会の情報が身近に感じてもらえよう、わかりやすい広報誌を目指して編集していきます。皆様
の忌憚のないご意見をお聞かせ頂けたら幸いです。



議会広報編集特別委員会
議会事務局
TEL 731-4164